

地域医療構想を踏まえた「公的医療機関等2025プラン」「新公立病院改革プラン」対象病院

	病院名	対象理由	所在区市
区東部	1 済生会向島病院	社会福祉法人恩賜財団済生会	墨田区
	2 都立墨東病院	公立病院	墨田区
	3 東京都リハビリテーション病院	東京都（東京都医師会指定管理）	墨田区
	4 昭和大学江東豊洲病院	地域医療支援病院	江東区
	5 東京城東病院	地域医療機能推進機構	江東区
	6 がん研究会有明病院	特定機能病院	江東区
	7 江戸川病院	地域医療支援病院	江戸川区
	8 東京臨海病院	日本私立学校振興・共済事業団	江戸川区

地域医療構想調整会議 事前提出資料

医療機関名 : 東京都済生会向島病院

(キーワード1 : MSWの役割)

入退院調整を充実・強化させる取組として、「入退院支援室」の創設を進めており、MSWをはじめとする関係スタッフとのシームレスな情報共有等、効率的な業務運営と患者サービスの向上に向けて現在検討を行っている。

(キーワード2 : 人材育成・確保)

院内研修や外部研修等の積極的な取組や参加は行っているものの、中小病院という限られた人員の中で、より一層の人材育成を進めるにあたっては、業務負担等について一定の配慮が必要となっている。また、人材確保については、通常の一般募集では求人は得にくい状況であり、時期によっては最終的に紹介会社に頼らざるを得ないのが現状となっている。

(キーワード3 : 在宅医との連携)

現在、墨田区を中心とした53施設の診療所等と登録医として連携を図り、患者の紹介、逆紹介などに取り組んでいるほか、そのうちの在宅医とも入院加療を要する際の入院受け入れ先として積極的に連携を図っている。

1 「地域」としてどの範囲を意識していますか。また、その範囲が構想区域外に及ぶ場合、関係機関等と連携するための取組を何か行っていますか。

急性期から回復期機能まで、区東部から区中央部への流出患者が多くなっているため、区中央部との連携にも配慮していく必要があることから、流出した患者の急性期医療後から在宅復帰までの機能回復を行う受け皿として、より一層の連携を深めていきたいと考えている。

なお、現在のところ区中央部にある同系列病院との医療連携を進めており、定期的な連絡会議等を開催し、情報共有を図っている。

2 近隣の関係機関と遠方の関係機関、それぞれにおける連携方法等の違いについて記入してください。

3 地域包括ケア病棟を有している、又は有する予定の場合、ポストアキュートとして使っているか、サブアキュートとして使っているか、更に今後どのように使用していく予定かについても記入してください。

(地域包括ケア病棟がない、又は有する予定がない場合は記入不要です。)

当院として受け入れ及び収容可能であれば、ポストアキュートやサブアキュートといった病態に拘らず、特に制限を設けていない。

4 病床機能を分類するに当たっての根拠や理由について記入してください。

区東部における内科系に特化した二次救急を担う急性期病院としての使命を継続して全うしていくためにも、比較的診療密度や重症度の高い患者の受け入れを行う「急性期機能」の病床を一定程度維持していく必要があると考え、一部を「急性期機能」として分類している。

また、それ以外の病床については、急性期治療を脱した患者や比較的重症度の低い患者をはじめ、近隣の高度急性期病院等からの同様な患者や術後患者等の収容について後方支援的な要請に応じていくため、きめ細かい在宅復帰支援等の機能を有した「回復期機能」として病床機能の分類を行っている。

5 自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めることについて記入してください。

地域医療構想調整会議 事前提出資料

医療機関名 東京都リハビリテーション病院

(キーワード1：MSWの役割)

高次脳機能障害がある本人や家族からの相談や、小児の復学支援や家庭支援など、多岐にわたる支援を行っている。

また、平成 29 年 4 月より退院支援の取組を強化し、(旧)退院支援加算Ⅰの基準に基づいた退院支援の取組を開始し、退院後における療養や生活に関する自己決定の支援に取り組んでいる。

さらに、平成 30 年 4 月、院内委員会として地域医療福祉連携・療養支援委員会を、院内組織として療養支援室を設置している。

(キーワード2：人材育成・確保)

職員臨床研究の充実や、学会への論文発表に積極的に取り組むとともに、医師主導治験を実施するなど、職員のスキルアップにつなげている。あわせて、理学療法士、作業療法士を訪問リハビリテーションや研修会などに派遣し、地域のリハビリテーション充実に取り組んでいる。

なお、平成 30 年 4 月には他院との間で、療法士の派遣研修の検討を開始した。

(キーワード3：在宅医との連携)

社会福祉士や看護師など多職種による退院支援を実施しており、引き続き支援内容の充実に取り組んでいる。

平成 28 年度は、区東部保健医療圏域 3 区（墨田区・江東区・江戸川区）において、「在宅リハサポート医ステップアップ研修会」を実施し、医師のスキルアップに貢献した。

さらに、墨田区在宅リハビリテーション支援事業で認定されたサポート医に対して、在宅リハビリテーションへの理解を深める研修会を実施している。

1 「地域」としてどの範囲を意識していますか。また、その範囲が構想区域外に及ぶ場合は、関係機関等と連携するための取組を何か行っていますか。

都が指定した地域リハビリテーション支援センターとして、区東部保健医療圏域内に所在する関係機関への技術的支援を通して、地域のリハビリテーション力向上に取り組んでいく。

引き続き、都が設置した専門病院として、都内全域を対象とした事業展開に取り組んでいく。

2 近隣の連携機関と遠方の連携機関、それぞれにおける連携方法等の違いについて記入して下さい。

上記1の考え方に基づいた運営を行っている。

3 地域包括ケア病棟を有している、又は有する予定の場合、ポストアキュートとして使っているか、サブアキュートとして使っているか、更に今後どのように使用していく予定かについても記入して下さい。（地域包括ケア病棟がない、又は有する予定がない場合は記入不要です）

4 病床機能を分類するにあたっての根拠や理由について記入してください。

直近の病床機能報告（平成28年7月1日時点）のとおり、当院は高次脳機能障害、復職支援、自動車運転など、回復期リハビリテーションの機能が充実しているため、全165床を回復期病床として運営していく。

5 自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めることについて記入してください。

- ・年間を通して、回復期リハビリテーションによる効果が期待される患者の紹介
- ・急変などによる対応困難な入院患者の受入体制の構築
- ・療法士等の相互に派遣研修する仕組の整備
- ・入院患者が退院後、地域で必要な支援が受けられるサービスの提供

医療機関名 昭和大学江東豊洲病院

(キーワード1：MSW の役割)

区東部においては、転退院調整部門の充実と各病院機能間の連携強化が課題となっております。その中心的な役割を担うのが MSW であります。当院は地域の高度急性期病院としての役割を果たすべく、常勤の MSW を配置し、早期退院並びに転院のための介入を積極的に行っております。これにより、地域の患者ニーズに応えることのできる体制を整えております。

(キーワード2：人材育成・確保)

当院は大学附属病院として診療に加え教育・研究も行っております。特に人材育成の面では、医・歯・薬・保健医療学部を有する、本邦唯一の医系総合大学として医療人の育成を行っております。

医療機関としては、MSW の役割で述べたとおり、転退院調整部門の充実が求められており、平成 30 年度の診療報酬改正に盛り込まれた『入退院支援加算』では、入退院支援業務に関する十分な経験を有する専従または専任の社会福祉士・看護師の配置が求められております。MSW はもとより、今後はこのような業務に精通した看護師の育成・確保も重要となります。当院では既に 4 月より複数名の看護師を配置し、引き続き人材の育成・確保に努めてまいります。

(キーワード3：在宅医との連携)

転退院を推進するにあたり、連携する医療機関等とあらかじめ協議を行うことが求められております。地域の円滑な医療が実現するために、地域医療連携は不可欠です。

当院では開院時より、医療連携全般から入退院支援、各種相談機能を有する『総合サポートセンター』を設置しております。これにより、地域医療連携を推進し、高度急性期病院としての当院の役割を果たすことができっております。

1. 「地域」としてどの範囲を意識しているか、またその範囲が構想区域外に及ぶ場合の取組について

当院の地域範囲は、区東部（江東区、江戸川区、墨田区）と地理的に近接している中央区になり外来患者比率はそれぞれ 72.3%、8.0%となり合わせて 80.3%となっております。

中央区は構想区域外となりますが、当該地域の医療機関との連携に対する取り組みとしては、講演会等の出席の案内を医師会経由でしております。

2. 近隣の関係機関と遠方の関係機関連携、それぞれにおける連携方法等の違いについて
近隣と遠方での連携方法の違いは特にありませんが、近隣の連携では医療機関訪問などを積極的に行い、より円滑ある連携を目指しております。

4. 病床機能を分類するに当たっての根拠や理由について
当院の病床機能は高度急性期病院と位置づけを行いました。その理由は、当院が大学附属病院である事、専門分野の診療科が網羅されていること、ICU・CCUやNICUなど重症患者の受入れが可能であるためです。

5. 自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めることについて
高度急性期病院としての役割を果たすために、当院ではすでに紹介、逆紹介を推進しております。地域の医療機関や患者さんのニーズに応えるために、更に一層医療連携を推進いたしますので、更なるご紹介をいただければと思います。

区東部地域医療構想調整会議 事前提出資料

東京都立 墨東病院

キーワード1 「MSW」

- ★ 当院は今後も区東部を中心に高度急性期医療と総合診療基盤に支えられた医療を提供。
- ★ 地域医療機関との機能分化と連携を推進して、地域医療の中核的な役割を果たすためには、効果的な退院支援を行うMSWの増強が必要不可欠と認識。
- ★ 加えて、地域包括ケアシステムの構築に向けては、医療だけでなく多様な関係機関との多様な職種連携が必要。その中心となるのがMSW。

キーワード2 人材育成と確保

- ★ 地域の医療水準の向上や、地域包括ケアシステムの担い手となる関係機関の技術支援を視野に入れ、院内だけでなく人材育成や技術支援に今後は貢献する。
- ★ 看護部による地域の訪問看護ステーションへの出前研修や、地域医療機関を含めた感染管理カンファレンス、周産期研修はすでに実施しているが、今後は拡大を検討している。
- ★ 人材の確保については、呼吸器、血液、腎臓内科で体制の整備を急ぎ、地域に貢献していく。

キーワード3 在宅医との連携

- ★ 在宅患者の受入れについては、地域医療機関において対応困難な在宅療養患者の急変や増悪に積極的に対応していく。
- ★ 患者の実態に応じた適切かつ円滑な在宅医療への移行を継続的に実施するため、多職種による転院退院の支援を行うとともに、多様な関係機関との連携を進めていく。

1 「地域」としてどの範囲を意識していますか。また、その範囲が構想区域外に及ぶ場合、関係機関等と連携するための取組をなにか行っていますか。

- ★ 当院の3つのセンター的機能のうち、高度救命救急センター機能、総合母子周産期センター機能については、全都を地域として意識している。残りの精神科救急機能については、区東部、区東北部、区中央区を地域として認識している。
- ★ その他の総合診療基盤に基づき提供する医療機能については、区東部全域と区東北部と区中央部の一部を「地域」として認識している。

2 近隣の関係機関と遠方の関係機関、それぞれについて連携方法等の違いについて記入してください

- ★ センターの機能については、直接医療機関からの連絡ではなく、東京消防庁等を通して患者受入れを行っている。(救命救急センター、スーパー総合周産期母子医療センター、精神科救急等)
- ★ 総合診療基盤に基づく医療については、近隣及び遠方と大きな差異はなく、連携を行っている。

3 地域包括ケア病棟を有している、又は有する予定の場合、ポストアキュートとして使用しているか、サブアキュートとして使っているか、更に今後どのように使用していく予定かについて記入

- ★ 当院は、地域包括ケア病棟はなく、又有する予定もないため、回答不能

4 病床機能を分類するにあつたての根拠や理由について記入

- ★ 平成28年度病床機能報告では、高度急性期病床 464 急性期病床 265 の合計 719床で報告。
- ★ 719床は、許可病床 765床から 神経科病床 36床 感染症病床 10床を控除した数字。
- ★ 急性期病床 265床は、小児科病棟(32)、産科(44)、整形外科(50)、リウマチ膠原病等(50)。
- ★ 高度急性期病床は、診療密度の高い ユニット系病床、救命救急後方病床、循環器病床等で構成。

5 自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めることを記入

- ★ 当院の機能、役割を十分に理解していただき、活用してほしい。
- ★ そのために、当院は積極的に地域に出て行き、情報発信を行う必要。
- ★ 地域の医療機関や多様な関係機関と顔の見える関係を構築し、医療技術をはじめとする「地域医療力」の底上げに当院は寄与していく。

地域医療構想調整会議 事前提出資料

平成30年5月31日
JCHO東京城東病院

(キーワード1:MSWの役割)

地域医療と地域包括ケアに重点を置く団体(独立行政法人地域医療機能推進機構)に所属する病院であることから地域との連携が院是とも言え、そのためにMSWをはじめとした地域連携室を設置し、地域の医療機関及び関係諸機関との連携を重視しております。

(キーワード2:人材育成・確保)

人員数については定数制のため院長裁量での採用が出来ません。人材育成についてはグループ病院としてのメリットを活かした研修及び病院間異動によるスキルアップがあります。

(キーワード3:在宅医との連携)

上記1のとおりでMSWの他、医師、看護師及び事務職員からなるチームで積極的に近医を訪問するなど連携を深めています。また当院では介護老人保健施設を併設するほか、訪問看護も行っており、在宅医との連携は不可欠です。

1 「地域」としてどの範囲を意識しているか。またその範囲が構想区域外に及ぶ場合、関係機関等と連携するための取組を何か行っているか。

正式には区東部二次保健医療圏となるが、イメージとしては亀戸9丁目の病院立地地点から半径2km程度と考えております。

2 近隣の関係機関と遠方の関連機関、それぞれにおける連携方法等の違いについて記入。

近隣と遠方の定義にもよるが特に区別はつけておりません。

3 地域包括ケア病棟を有している、又は有する予定の場合、ポストアキュートとして使っているか、サブアキュートとして使っているか、更に今後どのように使用して行くか。

平成28年3月に急性期病棟の一部37床を地域包括ケア病棟に変更しました。サブアキュートの患者も少数おりますが、どちらかと言えばポストアキュートが主です。

4 病床機能を分類するに当たっての根拠や理由について。

病院開設時から地域における急性期病院として機能してきました。内科、外科、整形外科の3科であるが、高齢化の著しい地域でもあり急性期のニーズは依然としてあります。なお、前述のとおり一部病床を地域包括ケア病棟に変更するなど地域のニーズに応じ地域医療構想に先駆けた対応も行っております。

5 自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めることについて。

急性期病棟にあつては救急を常に受け入れています。開業医からはいかなる形でも入院を受け入れています。また地域包括ケア病棟にあつてはサブアキュートの患者も積極的に受け入れます。

公益財団法人 がん研究会有明病院

(キーワード1:MSW の役割)

- 患者・家族のみならず地域医療機関の意向にも配慮できる連携を構築する

(キーワード2:人材育成・確保)

- 地域の医療機関との交流・情報共有が推進できる人材育成の検討および、確保に努めたい

(キーワード3:在宅医療との連携)

- お互いの連絡窓口・役割分担を明確にすると共に、情報共有を推進する
- 地域における診療・ケアの質向上を目的とする協働体制を構築する

「地域」としてどの範囲を意識していますか。また、その範囲は構想区域外に及ぶ場合、関係機関等と連携するための取組を何か行っていますか？

- 二次医療圏から15%、その他都内からの37%が主となるが、神奈川・千葉・埼玉から38%、その他都道府県から10%のご紹介があるため、全国区と考える
- 関連機関等との連携のため、地域医療連携システム「がんけんキャンサーねっと」を構築、当院のカルテ情報をネットワーク経由で他の医療機関からも確認できるようにしているが、今後は、更に、東京総合医療ネットワーク等への参加も検討中
- また、各地域の医療機関等の情報を集約し、院内関係者で共有できるシステムを構築している

近隣の関係機関と遠方の関係機関、それぞれにおける連携方法の違いについて記入してください

- 近隣・遠方も含め、関係者との迅速なる情報共有を心がけている
- 但し、遠方の場合は、状態悪化時等に緊急で当院への来院困難な場合を想定し、近隣の方より連携構築を早期から開始している

病床機能を分類するにあたっての根拠や理由について記入して下さい

【高度急性期医療の分類の根拠】

- 当院は、「がん克服をもって人類の福祉に貢献する」を使命としており、がん治療においては、高度かつ先進的な医療を提供している。特定機能病院、都道府県がん拠点病院の指定も受けており、その役割から、今後も継続的に、高度かつ先進的な医療を患者に提供していくため。

自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めることについて記入してください

- 窓口の明確化・一本化を図り、体制強化を進めていますので、今後とも当院との連携強化をお願いしたい

社会福祉法人 仁生社
江戸川病院
地域医療構想調整会議
(区東部)
事前資料

平成30年5月31日

(キーワード1：MSWの役割)

社会福祉士 8名(H30年5月現在)

医療福祉相談室、がん相談支援室、退院調整室(常勤専従の看護師1名と社会福祉士1名配置)

・主な業務内容 ※退院支援加算2(旧退院調整加算)施設基準届出(H24年4月)

受診支援、入院支援、退院支援、療養上の問題支援、経済的な問題支援、就労支援、日常生活の問題支援、がん相談支援

(キーワード2：人材育成・確保)

職員の労働条件・環境改善を管理目標として、職員に満足して貰える職場づくりを行う。

夜勤務負担の軽減、有給休暇の取得促進等、職員が永年働き続けられる環境として、離職率低下を行う。

質の確保・向上のために適切な教育プログラムの作成を行い、研修・講習を行う。

再就職支援の強化(東京都看護職員地域就業支援病院の研修)、院内保育の設置

(キーワード3：在宅医との連携)

在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院とのご協力を頂き連携の強化は重要な課題となっている。訪問看護ステーションの増設も重要である。

地域包括ケアシステムの実現においては、在宅医療の推進は必要です。

ネットワークで情報共有できるシステム等が構築できればと思われる。

1 「地域」としてどの範囲を意識していますか。また、その範囲が構想区域外に及ぶ場合、関係機関等と連携するための取組を何か行っていますか。

当院の診療圏構成比は、江戸川区内 78.7%、葛飾区 8.7%、墨田区・江東区：2.0%

市川市・船橋市・松戸市：4.2%、その他 6.4%

江戸川区内が約 8 割弱を占めており、そのうちの 9 割以上が江戸川区北部の小岩近郊エリアである。

よって、地域としての重要意識範囲は、江戸川区内と葛飾区の一部となる。

範囲が構想区域外に及ぶ場合の取組については、検討事項である。

2 近隣の関係機関と遠方の関係機関、それぞれにおける連携方法等の違いについて記入してください。

大きな違いはないが近隣の関係機関の方が定期的なラウンドの回数や講演会・連携会等の参加・依頼件数が多いのは現状である。また、遠方の場合は、大学等の人事交流が主となるケースが多い。

近隣の地域医療に携わるかかりつけ医の先生方との高度医療機器(C T、M R I等)の紹介依頼は、重要な連携となっている。

3 地域包括ケア病棟を有している、又は有する予定の場合、ポストアキュートとして使っているか、サブアキュートとして使っているか、更に今後どのように使用していく予定かについても記入してください。

(地域包括ケア病棟がない、又は有する予定がない場合は記入不要です。)

「地域包括ケア病棟は、有する予定がない。」

4 病床機能を分類するに当たっての根拠や理由について記入してください。

許可病床：418床 (病床区分 一般病床)

病床機能報告(区分) 入院基本料

- ・高度急性期 11床・・・ICU
- ・急性期 363床・・・急性一般入院料1(7対1)
- ・回復期 44床・・・回復期リハビリテーション病棟

診療報酬制度の入院基本料を根拠として分類している、但し、今後は、実績をもとに院内基準を決めて病床機能報告の区分を検討。

5 自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めることについて記入してください。地域医療支援病院(平成21年10月30日承認)は、医療施設機能の体系化の一環として、紹介患者に対する医療の提供、医療機器等の共同利用の実施を通じて、かかりつけ医を支援する病院です。

病診連携、病病連携、後方支援等につきましては、当院の地域連携室へご相談ください。

平成 30 年 5 月 31 日

東京都地域医療構想調整会議資料

日本私立学校振興・共済事業団 東京臨海病院
病院長 小林 滋

【自院の方向性と取り組み】

当院は私立学校振興・共済事業団設立の職域病院であるとともに、区東部医療圏の中でも、大きな病院の少ない江戸川区南部で地域医療の中心となるべき機能を備えたいわゆる総合病院であります。基本的な方針として、国の医療計画制度である 5 疾病・5 事業（僻地医療を除く）を推進すべく、高度医療機器の導入、診療科の増加・充実、医療スタッフの増員を行っており、適切な医療連携を構築しつつより高いレベルの医療を提供したいと考えています。

地域とのかかわりの中で、当院が特に力を入れている医療が救急医療です。当院は救急医療分野で高齢患者の症例数が急増しているなか、これを受け入れ、迅速かつ適正な医療を提供するとともに、回復期あるいは慢性期に移行した時点でそれぞれの患者に適した医療・介護・療護施設あるいは在宅にもどす、いわば「地域包括ケアのハブ病院」として機能していきたい。

【キーワード】

○キーワード 1 : MSW の役割

日常業務として、個々の患者の生活状況を把握して、可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう適切な生活支援・福祉サービスを紹介・斡旋しています。また、医療を必要とする患者に対しては地域の医療機関との「つなぎ」の役割を果たしています。これらの仕事は前述の「地域包括ケアのハブ病院」として機能するうえで極めて重要であります。さらに、在宅生活を選択することの意味・困難さについて本人及び家族を啓蒙する仕事も重要と考えています。

公的な活動の一環として、当院 MSW は江戸川区主催の医療福祉連絡会の研修の立案・運営・進行を担当し、介護系職種と医療職の垣根を取り除く努力を行っています。

○キーワード 2 : 人材育成・確保

医師の確保は原則として大学医局からの派遣で補っています。より高度な医療を提供する目的で、各医師に対して専門医・指導医の取得・更新のため学会やセミナーへの参加を推奨し、年 2 回参加費および旅費等の支援を行っています。

看護師は実習の受入れ、インターンシップ、病院見学などを行い、幸い毎年多くの応募者に恵まれています。働き方改革に力を入れており、地域貢献できる認定看護師・専門看

看護師等資格取得のための育成補助、看護教育プログラムの充実、院内資格の取得や学会・セミナーの参加を奨励・支援などを行っています。

○キーワード3:在宅医との連携

退院前カンファレンス、地域ケア会議、医療機関訪問などで、いわゆる顔の見える医療連携を心がけています。昨今の在宅診療所では複数の医師が在籍し、MSWがマネージメントするところも多く、介入依頼や入院相談がスムーズに行えるようになってきました。

【要望項目】

○地域としてどの範囲を考えるか、また考案区域外の医療機関との連携をどうしているか
区東部医療圏を基本として考えていますが、実際は江戸川区在住の患者さんが大半を占めています。考案区域外の医療機関であっても当院の登録医制度などを用いて病院の状況をお知らせしたり、当院主催の地域連携の会などで顔の見える連携を心がけています。

○近隣の医療機関と遠方の医療機関での連携方法の違い

遠方の医療機関はなかなか顔の見える連携が困難であり、現在では電話・Faxといった方法で綿密な連絡を取る必要があります。今後は、東京都の地域医療連携ICTシステム整備支援事業に参画し、近隣と遠方の医療連携格差を解消するよう努めたいと考えています。

○地域包括ケア病床

保有しておらず、今後も保有の予定はありません。

○病床機能を分類するに当たっての根拠と理由

区東部医療圏の中でも大きな病院のない江戸川区南部に位置し、高度医療機器をそろえており、今後もさらなる医療機器の整備を検討しています。また、診療科につきましても大学病院からの派遣により、診療科の増設、医療スタッフの充実を図っているところがあります。小児科病床を37床有し、併存疾患を持つ妊婦の周産期医療についても近隣からの紹介を受けて対応するなど小児・周産期医療にも力を入れています。地域内には中小病院が多く、回復期・慢性期疾患に対応できるよう病床の変換を検討している病院も多く見られるなか、当院は「地域包括ケアのハブ病院」として、急性期に特化して病院をレベルアップしていく必要があると考えています。

○自院の機能を生かすために、他の医療機関に求めること

地域の医療機関とは今後も医療連携を深め、回復期患者の円滑な受け入れを引き続きお願いしたいと思います。

当院も急性期疾患患者が発生した場合に迅速に受け入れ、円滑に退院させる体制を強化すべく、本年4月より、「地域医療連携室」を「地域医療・入退院支援室」に名称変更し、新たに看護師長を柱に中堅事務職員の増員を行っています。